

2018年秋  
国会報告  
No.10

日本共産党 副委員長・参議院議員  
山下よしき



近畿、全国のみなさん、いつも応援ありがとうございます。

沖縄で、米軍新基地反対をつらぬくデニー知事が誕生しました。

つぎは国政を変える番です。

来年7月の参院選で、野党共闘の勝利と日本共産党の躍進を実現し、ウソのない正直な政治、憲法が生きる新しい政治への扉をひらきたい。私も、比例代表候補のひとりとして力いっぱいがんばります。

山下よしき

【国会事務所】〒100-8962

東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館 1123号室

電話: 03-6550-1123 FAX: 03-6551-1123

【近畿ブロック事務所】〒537-0025

大阪市東成区中道1-10-10 ホクシンピース森ノ宮 102

電話: 06-6975-9111 FAX: 06-6975-9115

日本共産党 参議院議員 山下よしき

ホームページ:  
<http://www.yamashita-yoshiki.jp/>



@jcpyamashita

# 台風21号

## 大阪北部地震

6月、大阪北部地震が発生。5万戸をこえる住宅被害、小学校のブロック塀倒壊による女児死亡など重大な事態に。

部長として、ただちに現地を調査。住宅被害の99%をしめる「一部損壊」

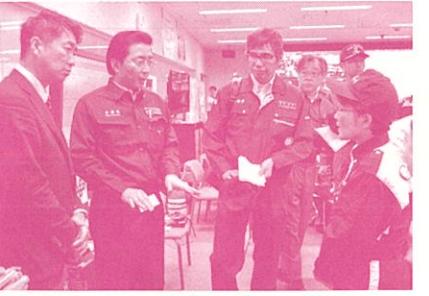
山下議員は党の対策本

世帯に国の支援を行うことと、通学路のブロック塀の安全点検と改修補助を行うことなどを防災担当大臣に申し入れました。

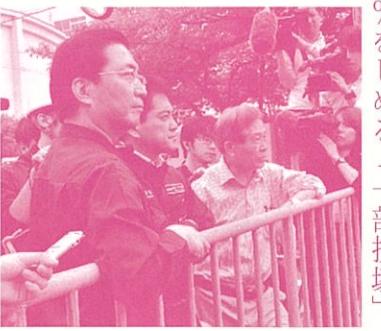
9月、台風21号が関西地方を直撃。記録的な強風と高潮により、住宅被害だけでなく、農業用ハウスがつぶれ、埋め立て地が浸水するなど甚大な被害をもたらしました。

山下議員は、被災地域を歩き、農民連のみならず連携して政府に支援を要請。農業用ハウスの再建に、国と自治体で最大9割を負担する支援策が決まり、「これなら前

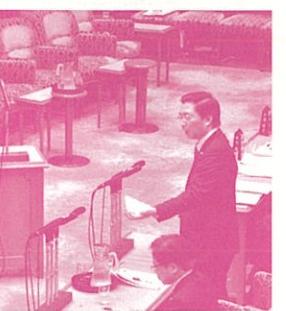
向きに考えられる」と喜ばれています。引き続き「災害に強い国」をつくるために知恵と力をあわせます。



### ただちに現場へ被災者とともに支援策を拡充



大阪北部地震発災直後に大阪府危機管理センターで聞きとり（6月18日）



安倍首相らに質問する山下議員（写真上下）=3月5日、予算委員会



「なぜわが子は死ぬまで働いたのか」「原因を知りたい」「二度とあつてはならない」——息子や娘、夫を過労死でなくした家族の言葉です。

山下よしき議員は、野村不動産やNHKで過労死した労働者が、過労死の基準の2倍もの残業をしていました背景に、「みなし労働時間制」——実際の労働時間（例えば1日14時）と批判しました（3月5日、予算委員会）。

政府が提出した「働き方改革」一括法案は、「残業代ゼロ制度」（高度プロフェッショナル制度）を導入するものでした。この制度では、24時間労働を48日連続して行うことも法的に排除されません。

山下議員は、「8時間労働制を根底からくつがえすものだ。過効率化を止めることも法的に排除されません。

安倍首相は、「（残業時間が）いかわらず、一定の時間（例えば1日9時間）働いたとみなす制度——があることを指摘。「この制度は、使用者が労働時間を把握しなくても延するのには当たり前だ」と批判しました（3月5日、予算委員会）。

＊＊＊



### 「働き方改革」共産党が対案一山下よしき副委員長が発表

- 高度プロフェッショナル制度の削除。企画業務型の廃止など裁量労働制を見直す
- 残業の上限を月45時間、年360時間とし、連続11時間の休息時間を確保
- 実労働時間を正確に把握・記録させ、サービス残業代は2倍にするなど



（5月11日、国会）

「連帶行動みなせん」主催の「アベ即時退陣、内閣総辞職を求める市民と野党の共同アピール集会」で訴え（神戸市三宮）



NHK「日曜討論」に出演。カジノ実施法案の強行ではなく、西日本豪雨被災者の生活再建のために法改正急げと強調

総がかり行動実行委員会がよびかけた安倍内閣の即刻退陣を求める大行動（国会正門前）。「国民の声で動く新しい政治をつくりましょう」と訴え



米軍新基地建設に反対する人たちが座り込む辺野古米軍キャンプ・シュワブゲート前。抗議行動を激励（沖縄・名護市）

民青同盟兵庫県員会が高等教育無償と給付制奨学金制度の抜本的拡充を文部科学省に申し入れ（金田峰生参院兵庫選挙区候補らと同席）

8/21

# 市民とスクラム photo diary



新しくはじまる「JCP（日本共産党）サポート相談会」で、市民から意見を聞く（大阪市、辰巳孝太郎議員らと）



奈良県内の宗教者・ママの社会・市民連合・新社会党などの代表らと懇談（奈良・大和郡山市）



「子どもの医療費無料化の制度に」市議会で集会（市議会）



「安倍政権打倒！改憲NO！」懇談会（和歌山市）



滋賀・湖北地区委員会のつどい。参加者の質問にこたえ、日本共産党がどんな日本をめざしているか語る滋賀・長浜市



## 論戦ピックアップ

●オランダ航空の日本人客室乗務員「雇い止め」は許されない！

5月31日、KLM・オランダ航空の日本人客室

乗務員（勤続8年など）が大量に「雇い止め」されようとしている問題を質問。彼女たちは、火災発生時の日本語による誘導など、かけがえのない役割を果たしています。野田聖子・女性活躍担当相は「熟練の上に立った安全性、プロ意識の高さは企業の値打ちを上げる」と評価。KLMは、雇用期間が5年をこえれば「無期雇用契約」に転換するルール（労働契約法）を守るべきです。

### ●国保「都道府県化」でどうなる？

3月20日、「国民健康保険の都道府県単位化」について質問。大阪府は6年後に保険料率や減免基準などの「府内完全統一」をめざしています。山下議員は「低所得者層が多く加入する国保で、市町村独自の支援ができなくなる。保険料が高騰し、生活を圧迫する」と指摘。厚労省は「保険料の決定主体は市町村」と答弁。住民運動が大事です。

### ●公文書改ざんは「歴史的犯罪行為」

3月16日、学校法人「森友学園」に関する決裁文書を財務省が改ざんしたのは「憲法に明記された国民主権と議会制民主主義を踏みにじる歴史的犯罪行為だ」と批判。麻生財務相の監督責任をただし、真相解明のために佐川前理財局長と安倍首相の妻・昭恵氏の証人喚問を求めました。首相のウソを隠すための公文書改ざん。とことん追及します。

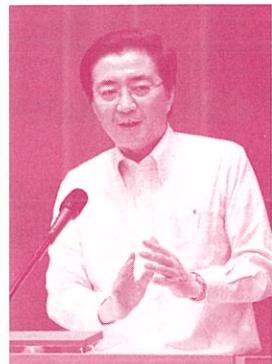


## 職場で労働者の

### 『よりどころ、となる党を大きく「職場問題 学習・交流講座』で報告

(5月26日～27日)

てのよう<sup>に</sup>に労働者<sup>を</sup>を開催しました。「ただひたすら短期的<sup>の</sup>利益<sup>を</sup>追い求める経営戦略<sup>の</sup>もとで、かつてのよ



「育てる<sup>”</sup>のではなく、モノの<sup>”</sup>よう<sup>に</sup>使い捨てる<sup>”</sup>やり方<sup>が</sup>広がっている<sup>”</sup>。その結果、人間関係<sup>が</sup>壊され、生産性<sup>が</sup>低下し、労働者<sup>の</sup>命と健康<sup>が</sup>危機にさらされている<sup>”</sup>と分析した山下氏。

一方で、「ルールある経済社会<sup>”</sup>への転換をめざす日本共産党綱領の立場<sup>が</sup>、広く労働者<sup>と</sup>響きあう状況<sup>が</sup>生まれていること、職場の発展方向を示しました。」と述べています。全国で奮闘<sup>が</sup>はじまります。

## 196国会 山下よしき国会質問一覧

3月5日	予算委	裁量労働制が長時間労働・過労死を促進するものと追及。「残業代ゼロ」法案の撤回を求める。	5月15日	総務委	固定電話IP網化の問題点をあげて電気通信事業法と情報通信研究機構法の改定案に対して反対討論。
3月16日	本会議	財務省の公文書改ざんを批判。所得税法等改定案や地方交付税法等改定案の問題点を指摘。	5月24日	総務委	政権の意向で公的統計をゆがめ、データ活用を個人情報保護に優先させることにつながると追及。
3月20日	総務委	国保の都道府県化問題で、保険料統一化は市町村の低所得者むけ独自支援策ができなくなるとたどり出します。	5月24日	総務委	統計法、統計センター法兩改定案に対して官邸主導体制づくりの疑惑など指摘し、反対討論。
3月23日	総務委	財務省による公文書の改ざん問題や南スダーン日報隠ぺい問題などを指摘し、情報公開求める。	5月31日	総務委	郵便局ネットワーク維持のための新制度について手数料の引下げや人減らしがとめられないとたどり出します。
3月28日	総務委	学校用務員の非常勤化をすすめる「トップランナーフォースト」導入を批判し、影響の調査を約束させる。	5月31日	総務委	放送大学やKLMオランダ航空の5年無期雇用転換逃れの雇い止めをやめさせるよう政府をたどり出します。
3月28日	総務委	地方交付税法定率引き上げせず、「トップランナーフォースト」を拡大する改定案に対して反対討論。	6月4日	本会議	高度プロ制度などの導入は、過労死とサービス残業を合法化、促進するものだと批判、廃案を求める。
3月29日	総務委	国家権力からの自立が求められるNHKの姿勢をたどり出します。記者の過労死事案をうけて再発防止を求める。	6月7日	総務委	「通信と放送の融合」について慎重な検討が必要とたどり出します。字幕・解説・手話放送の拡充を求める。
4月17日	総務委	合併特例債の期限を前に公共施設建設の住民合意や事業者選定手続きに問題が生じていると追及。	6月7日	総務委	前会長の発言や不祥事など公共放送への信頼が揺らいだとして、NHK13～16年度決算に反対討論。
4月17日	総務委	放送法4条の撤廃の動きを批判。「戦争の痛苦の反省を経て生まれた放送法の根本精神」と強調した。	7月9日	倫選特	「選挙制度は各党会派間の議論で合意を得る努力を尽くすべき」と自民党改定案の採決中断を求める。
5月15日	総務委	NTTの設備の保守・管理が外注化で継承ができるなくなる危険性があると対策を求める。	7月19日	本会議	選挙制度改革で全会派合意努力を放棄し自民党法案採決にくみした伊達議長不信任決議案への賛成討論。